

政策アンケート調査 (1/3) 政党名(国民民主党)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 建設業を持続発展させる第3次担い手3法や建設従事者の処遇改善の政策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

国民民主党は、第3次担い手3法に賛成しました。また、中小企業・非正規賃上げ応援10策を取りまとめています。

具体的には、下請法の適用拡大(資本金3億円以下から1千万円超)や、下請法・独禁法の罰則、優越的地位濫用の課徴金強化、公正取引委員会等の取締強化、不適切事例公表・改善。下請け・トラックGメン等による適正取引の徹底など、現場の皆様が適正な報酬を受け取り、価格転嫁を進めやすい環境をつくります。

また、同法附帯決議でも盛り込まれた測量士の確保も含め、資格取得への支援も進めます。人手不足対策・育成支援として、資格取得等(大型一種、二種免許等)につながる教育訓練給付の更なる拡充、企業内の人材育成を図る若手・中堅の教育プログラム作成、リカレント教育、リスキリング等への支援を進めます。

質問2 インボイス制度の中止(廃止)や制度の見直しについて

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

中小事業者の負担などを踏まえ、インボイス制度は廃止します。

質問3 地域防災や復興作業などを担う、地域の中小建設事業者育成と発展について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

地域防災や広報を担う消防団員、自主防災組織の処遇改善、防災資機材の整備を推進します。

質問4 健康保険証の復活と、マイナンバーカードを事実上の義務化しないような施策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

【その他】

現行のマイナンバー法で定められた社会保障・税・災害対策の3分野以外の利用の際は、国民への丁寧な説明と合意形成を図ることを前提に、安全性の確保、行政の効率性、国民生活の利便性の向上が認められる項目のみを検討対象とします。

質問5 国による建設国保組合に対する育成・強化、補助金などの予算確保

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

【その他】

健康保険を含む社会保障制度は、日本国民にとって非常に重要なものです。特に、国民皆保険を堅持し、安定した医療保険制度をつくります。医療保険制度全体の安定的な運営のため、保険者間の負担の公平化、国民健康保険の都道府県単位化など、医療保険の一元的運用を進めます。

政策アンケート調査（2/3） 政党名（ 国民民主党 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公契約法の制定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

労働時間や賃金、安全衛生など、労働者保護ルールの適用のあり方を検討し、働く者全ての命と健康と暮らしが守られる環境の整備が必要と考えます。

質問7 アスベスト製造メーカー参加による補償基金創設

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

【その他】

アスベスト被害者の属性により救済内容に格差が生じない、隙間のない救済を実現するため、縦割り行政を排し、情報公開、情報開示の促進、患者・家族をはじめとする関係者の参加を確保しながら、アスベスト対策を総合的に推進します。

質問8 一般住宅の解体・改修で使えるレベル3までのアスベスト事前調査・除去工事の助成制度の創設について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

【その他】

アスベスト被害者の属性により救済内容に格差が生じない、隙間のない救済を実現するため、縦割り行政を排し、情報公開、情報開示の促進、患者・家族をはじめとする関係者の参加を確保しながら、アスベスト対策を総合的に推進します。

質問9 物価高騰対策としての消費税減税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないため、賃金上昇率が物価+2%に安定的に達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減などによる家計負担増は行わず、消費税減税(10%→5%)を行います。

質問10 全国一律最低賃金時給1500円の早急な実現と中小零細企業への支援策の拡充

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

最低賃金を引き上げ、「全国どこでも時給1150円以上」を早期に実現します。中小企業支援の強化で、最低賃金の大幅な引き上げを実現します。

政策アンケート調査 (3/3) 政党名(国民民主党)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 憲法改正についてどのように考えますか

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

国民民主党は、大規模災害やテロなどの際に国会機能を維持するための「緊急事態における議員任期の特例延長」の憲法改正案を、日本維新の会、有志の会の3党会派でまとめ、提案しています。

質問12 防衛費大幅増とそれに伴う増税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

国民と国土の保護・保全のためには「自分の国は自分で守る」との理念に基づき、適切な安全保障体制の確立と運用が必要です。防衛技術の進歩、サイバー、宇宙、電磁波など、新たな領域などに対処できるよう専守防衛に徹しつつ、自衛のために必要な防衛費は確保していく必要がありますが、防衛増税は不要と考えます。

質問13 ガソリン税(揮発油税と地方揮発油税)の暫定税率の廃止

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

ガソリン税の暫定税率を廃止し、地方の暮らしと経済を守ります。

質問14 解雇規制見直しを含めた労働法制の改定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

【その他】

労働法制の改定は、労働者側・使用者側双方の十分な合意を得て進めるべきです。

※参議院選挙の公約作成に向けて党内で議論を進めているところであり、政策・見解について修正・変更が行われる可能性があることをご留意ください。